

# 木津川市公共下水道事業経営戦略

---

概要版

令和6年9月

京都府 木津川市

## 1. 経営戦略策定の概要

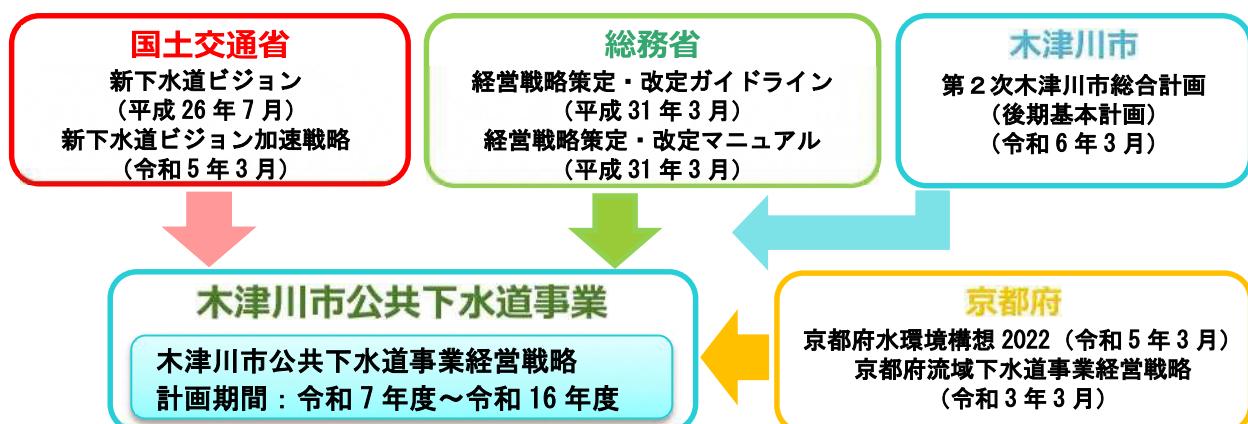
### (1) 計画策定の目的

木津川市の下水道事業は、昭和 55 年度の加茂処理区にはじまり、その後、木津川上流流域関連処理区、木津川流域関連（洛南）処理区の事業を開始し、汚水整備は令和 8 (2026) 年度までに概成する予定ですが、人口減少や節水機器の普及などにより、今後は下水道使用料の減少が見込まれ、老朽化した施設や管渠の適正な維持管理・更新などに対する投資費用も必要となります。

平成 31 年 3 月には、経営環境の変化に対応し、安定的かつ持続的な運営を推進するため、「木津川市公共下水道事業経営戦略」を策定し、平成 31 年度から令和 10 (2028) 年度までの 10 年間の基本計画を示しましたが、策定から 5 年を経過したこと、令和 5 年 1 月の下水道使用料の改定などを踏まえ、改定することとしました。今後も事業等の進捗状況と比較しながら概ね 5 年毎に経営戦略を必要があれば改定していくこととします。

### (2) 計画の位置づけ

「木津川市公共下水道事業経営戦略」は、社会情勢や本市の地域特性を踏まえ、下水道事業の現状を適切に分析・評価した上で、持続的な下水道事業の運営を行っていくための指針や方策を示した経営の基本計画とします。



## 2. 下水道事業の現状

項目	処理区	令和4年度末現在			
		木津川市 全体	木津川(洛南)処理区 (山城地域)	木津川上流処理区 (木津地域)	加茂処理区 (加茂地域)
計画面積 (ha)		1,959.2	220.5	1,439.7	299.0
計画処理人口 (人)		83,711	8,211	54,100	21,400
供用開始年度			平成8年9月 (1996)	平成11年11月 (1999)	平成4年3月 (1992)
処理区域内人口 b (人)		75,125	7,081	57,664	10,380
水洗化人口 c (人)		71,036	5,455	55,337	10,244
水洗化率 c/b		94.6%	77.0%	96.0%	98.7%
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> /年)		7,035	568	5,469	998
処理場		洛南浄化センター (京都府流域下水道)	木津川上流浄化センター (京都府流域下水道)	加茂浄化センター	

処理区域内人口
行政区域内の人口の中で、公共下水道を使用できる環境にある人口
水洗化人口
実際に排水設備等を設置し、下水道を利用している人口
有収水量
下水道使用料の算定対象となつた汚水量

### 3. 事業運営の基本方針

#### (1) 下水道事業の基本方針

##### 下水道の整備と持続的な下水道サービスの提供

○水洗化の推進

○下水道経営の健全化

#### (2) 経営の基本方針

持続可能で健全な経営に取り組むため、次の2点を経営の基本方針とします。

事業の効率化	安定した財政運営
<ul style="list-style-type: none"><li>コスト改善の取組みの継続、事業費の削減</li><li>ストックマネジメント計画による適切な更新・改築、費用の平準化、修繕費の削減</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>下水道使用料による収入確保、一般会計からの基準外繰入の縮小</li><li>国庫補助金や企業債発行等の収入の確保、事業費の費用負担の縮小・平準化</li></ul>

#### (3) 行動計画

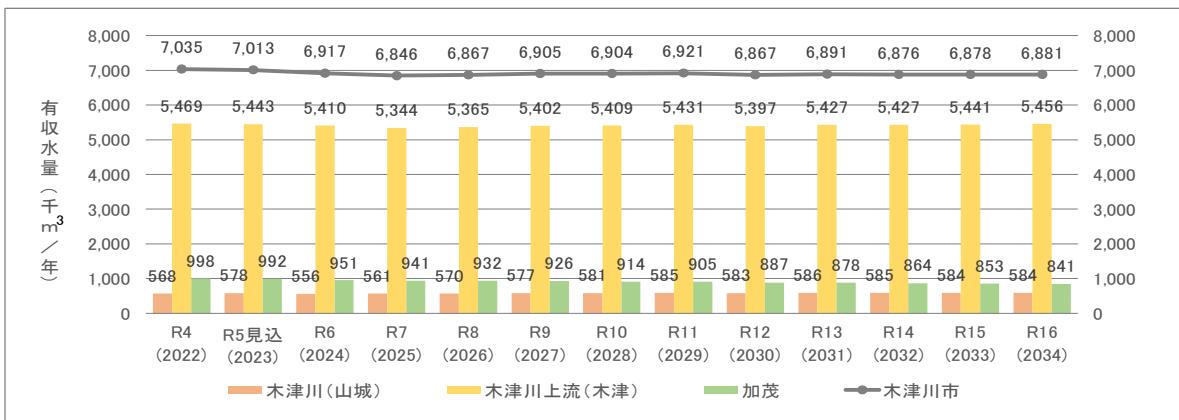
「経営の基本方針」に基づき、具体的な取組内容を以下に示します。

項目	今後の取り組み
①施設の適正な維持管理	<ul style="list-style-type: none"><li>ストックマネジメント計画を隨時見直し、持続可能な施設運営に努めます。</li><li>施設や管渠の状態を調査・把握し、適正な維持管理を行います。</li><li>汚水処理施設に流入する不明水対策の検討を行います。</li></ul>
②水洗化の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>供用開始後も未接続の世帯に対し、早期接続への対応を図っていきます。</li></ul>
③下水道経営の健全化	<ul style="list-style-type: none"><li>適正な使用料収入を確保し、計画的な整備・更新による費用の平準化など、安定した財政運営と事業の効率化に努めます。</li><li>企業債は計画的に借り入れ、持続的な財務の安定化を図ります。</li></ul>

### 4. 投資・財政計画

#### (1) 将来見通し

水洗化人口は、処理区域内人口が横ばい傾向にありますが、水洗化が徐々に進むため、やや増加傾向となる見込みです。有収水量は、人口減少と1人1日使用水量の減少による影響はありますが、汚水整備が概成することや水洗化率の向上で、当面は横ばい状態が続く見込みです。



処理区分別有収水量の予測

## (2) 投資計画

下水道による清潔で安心・安全、快適な暮らしの確保のためには、早期下水道の普及と施設の適切な維持管理・更新により下水道システムの健全性を保つことが不可欠です。また、地震等の災害に備えた強靭な施設の整備が必要です。投資計画では、『京都府水環境構想 2022』に基づき、汚水整備を令和 8 年度までに概成することを目指し、ストックマネジメント計画に沿って、更新・改築を実施していきます。

未普及地域の解消（汚水管渠整備）

施設更新・改築（ストックマネジメント計画）

概算事業費：3,819 百万円 事業実施期間：令和 7 年度～令和 16 年度

## (3) 財政計画

### 【資金残高の確保】

将来においても安定的に下水道サービスを提供するためには、資金残高の確保が必要です。

### 【基準外繰入金の削減を目指した経営】

下水道事業は公営企業であるため、独立採算の原則に基づき、事業に伴う収入によって汚水処理にかかる経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく必要があります。このようなことから、一般会計からの基準外繰入金に極力依存しない健全な経営を目指します。

### 【下水道使用料の適正化】

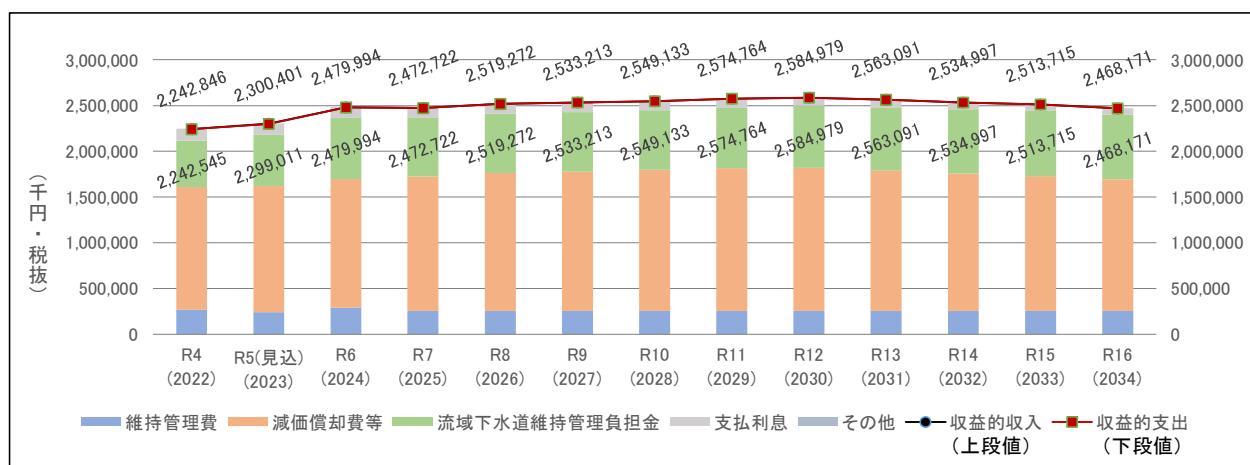
計画的かつ効率的な事業運営を行い、使用料水準については適正化に努めています。本計画期間中においては、一般会計からの基準外繰入金が縮小傾向にあること等により、下水道使用料水準は現状維持としています。

## (4) 収益的収入及び収益的支出の予測

収益的収入は令和 12 (2030) 年度に約 25.8 億円まで増加しますがその後減少に転じ、令和 16 (2034) 年度では約 24.7 億円となる見込みです。

収益的支出は維持管理費、減価償却費がほぼ横ばいで、流域下水道維持管理負担金が電力料金や物価の高騰の影響を受け、増加します。一方、平成初期の比較的高い金利時に借り入れた起債の利子償還が終了していくことや企業債残高の縮小により支払利息が減少していきます。

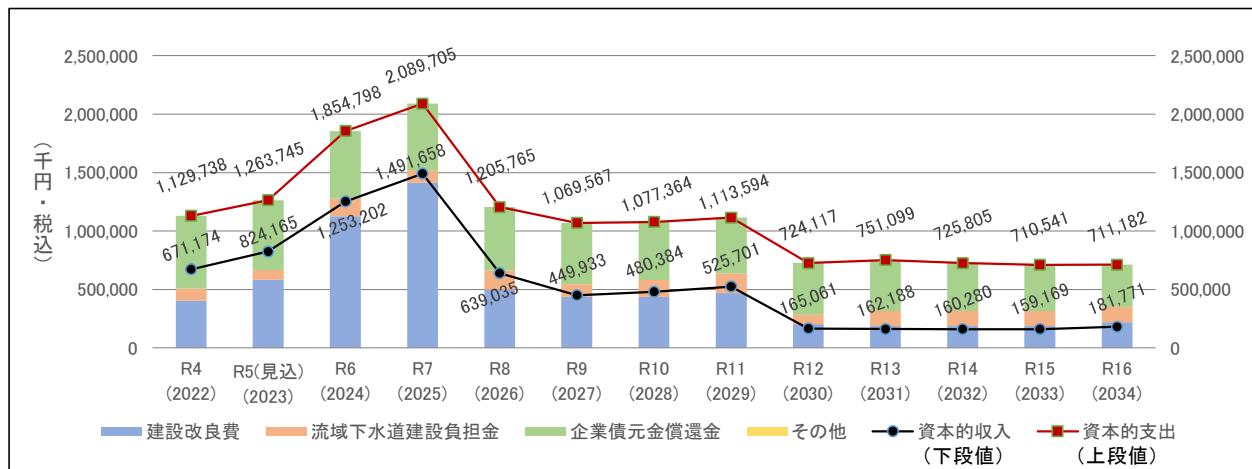
収益的収支については、収支の不足分を基準外繰入金によって補填することで収支均衡を保っている状態です。



## (5) 資本的収入及び資本的支出の予測

収入においては、建設改良費の減少により企業債、国庫補助金等が減少するため、令和 16 (2034) 年度では約 1.8 億円となる見込みです。

支出は企業債元金償還金が減少となり、建設改良費も減少することから令和 16 (2034) 年度で約 7.1 億円となる見込みです。



資本的収入及び支出の予測

## (6) 企業債残高及び資金残高の予測

企業債残高は確実に償還が進むため減少傾向となり、令和 6 年度の約 72 億円から令和 16 (2034) 年度では約 46 億円となる見込みです。資金残高は令和6年度の約 2 億円程度から徐々に増加し、令和 16 (2034) 年度では約 5 億円確保できる見込みです。



資金残高及び企業債残高の予測

## (7) 財政指標

本市の経営戦略における将来の主な財政指標の目標である計画値は以下のとおり見込んでいます。令和4年度実績と最終計画目標年次である令和16(2034)年度の計画値を比較すると各指標とも向上していることが分かります。

項目	算出方法	単位	実績値		見込値 R5 (2023)	計画値		備考
			R3 (2021)	R4 (2022)		R11 (2029)	R16 (2034)	
①使用料単価	使用料	円/m <sup>3</sup>	125.00	128.04	149.51	149.51	149.51	
	年間有収水量		(154.10)	(153.60)	(一)			
②汚水処理原価	汚水処理経費 (公費負担分は除く) - 長期前受金 戻入	円/m <sup>3</sup>	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	
	年間有収水量		(157.81)	(157.37)	(一)			
③経費回収率	使用料単価 × 100	%	83.33	85.36	99.67	99.67	99.67	100%以上が理想
	汚水処理原価		(97.07)	(98.06)	(一)			
④企業債残高対 事業規模比率	企業債 残高 - 一般会計 負担額 × 100 営業収益 雨水処理 負担額	%	491.87	508.82	330.86	371.39	280.56	数値が小 さいほど 良好
			(825.10)	(789.87)	(一)			
⑤水洗化率	水洗化人口 × 100 処理区域内人口	%	94.5	94.6	94.7	96.2	97.5	数値が大 きいほど 良好
			(92.9)	(92.9)	(一)			

※実績値 上段:木津川市の実績値、下段(カッコ内値):類似団体平均値

※見込値 上段:木津川市の見込値、下段(カッコ内値):類似団体平均値は現在未公表のため“一”表記

※計画値 木津川市の計画値

## 5. 効率化・経営健全化の取り組み

### (1) 全体的な事項について

#### 1) 広域化・共同化・最適化

「京都府水環境構想 2022」に基づき、事業効率化やコスト等だけでなく、技術やノウハウの共有による職員の技術力向上等の視点も踏まえ、関係自治体と連携した効果的な事業を進めています。

#### 2) 民間活力の活用

今後も民間の技術力やノウハウなどを活用する新たな官民連携等について検討していきます。

### (2) 投資について

#### 1) 更新等事業における民間等への委託

加茂浄化センターの耐震化及び更新については、専門知識や経験を有する地方共同法人日本下水道事業団に工事を委託しています。マンホールポンプや将来的な管渠の更新などについても、官民連携の手法を検討していきます。また、「ウォーターPPP」についても、今後の動向に注視していきます。

## 2) 投資の平準化

加茂浄化センター等の施設更新については、補助事業を主体とし、今後もストックマネジメント計画に沿って、事業費の平準化を図っていきます。

## (3) 財政について

### 1) 使用料水準の検討

下水道使用料を令和5年1月に改定により使用料収入は増加し、経営状況は一部改善がなされたものの、依然厳しい状況にあり、一般会計からの基準外繰入による補填は継続しています。

中長期的な観点から財政見通し、適切な使用料水準のあり方について検討していきます。

### 2) 資産活用による収入増加の取組み

他自治体での動向や実現性及び採算性を十分に考慮、必要に応じて検討を行っていきます。

### 3) その他の取り組み

国等の動向に注視し、必要に応じて取組みを検討します。

## (4) 投資以外の経費について

### 1) 維持管理等における民間委託

### 2) 人材育成

### 3) 再生可能エネルギーの利活用の検討

### 4) 薬品などの調達手段の経費削減

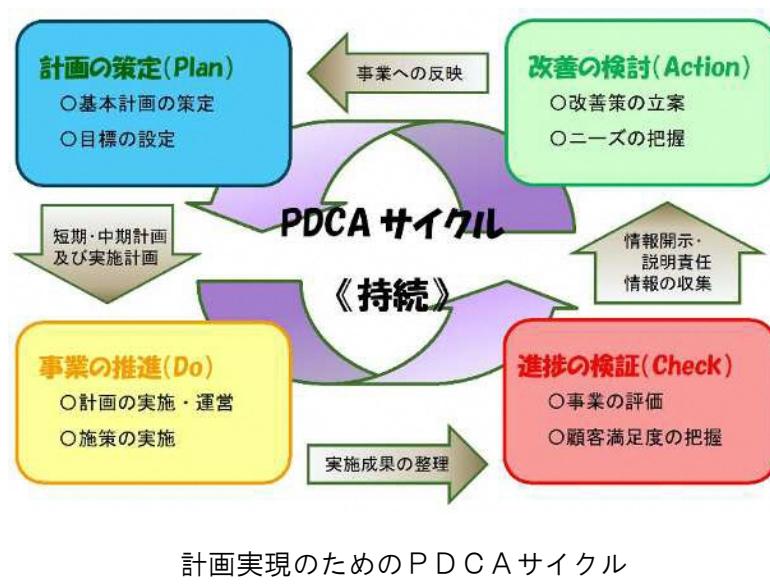
### 5) ストックマネジメント計画による修繕費の削減

### 6) 効率的・効果的な業務委託の検討

### 7) 下水道におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

### 8) 災害時の広域連携

## 6. フォローアップ



左のPDCAサイクルによる評価体制を確立しつつ、策定から5年のサイクルで、事業の進捗や目標の達成状況を、業務指標PIや各種経営指標などを用いて定量的に評価します。10年間の計画期間中における需要動向や社会情勢の変化、経営状況などの様々な要素を勘案しながら、定期的な見直しにより、未達成項目への対応や新たなニーズを把握し、より実効性の高い施策にレベルアップするとともに、より効果的・効率的な事業の推進を目指します。

## 木津川市公共下水道事業経営戦略 概要版

---

令和6年9月

木津川市上下水道部 業務課

〒619-0221 京都府木津川市吐師上柏谷 17-1

電話：0774-72-1250 FAX：0774-72-7331

ウェブサイト：<https://www.city.kizugawa.lg.jp>